

事務事業名	労働力確保・雇用対策事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

政策番号	04	基本計画	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画①	01	産業振興ビジョン	0701	労働力確保と雇用対策									
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	0701	労働力確保と雇用対策									
		実行計画	07	産業振興ビジョン	0701	労働力確保と雇用対策									
予 算 事 業 名	就労支援事業費（H31から労働力確保・雇用対策事業費）					会計コード	01	款	05	項	01	目	01	事業	03
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	労働力確保と雇用対策のために、茅野市労務対策協議会への補助や新入社員歓迎大会・諏訪地域合同就職説明会開催など労務対策の連携、地域職業相談室（ふるさとハローワーク）の設置や相談事業等諏訪公共職業安定所（ハローワーク諏訪）や長野県若年者就業サポートセンター等と求職・就職相談等連携、雇用促進奨励金やインターンシップ促進事業補助金等の交付を行う。また、平成31年度から、市内製造業の人材確保のため、製造業労働力緊急確保事業を創設し補助金の交付を行う。														
現状と背景 （どうして）	企業の持続的な発展、活性化には若手を含め安定した人材確保が求められますが、全国的な労働力不足、求職活動の広域化や情報化等を受けて、積極的な対応が必要となっています。さらに、若年層の早期離職、非正規雇用労働者の待遇改善、雇用のミスマッチ等の問題も顕在化しています。これらを踏まえ、若年無業者や年齢等を理由に働く機会が制限されやすい求職者、非正規雇用労働者など、様々な人材の円滑な就業や待遇改善に向けた各種支援とともに、仕事と家庭を両立させることができる働きやすい環境づくりが求められています。														
目的	受益者 （誰のために）	求職者及び就職者等、茅野市労務対策協議会傘下事業所、													
	対象 （直接働きかける）	茅野市労務対策協議会、市内事業所、求職者及び就職者等													
留意 （どんな状態にしたいか）	意	労働力確保と雇用対策が図られる。													
	手段・方法 （どうやって）	茅野市労務対策協議会への補助金交付や新入社員歓迎大会・諏訪地域合同就職説明会開催等、地域職業相談室（ふるさとハローワーク）の設置や長野県若年者就業サポートセンター等と連携し相談事業の開催、雇用促進奨励金やインターンシップ促進事業補助金、製造業労働力緊急確保事業補助金等の交付を行う。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	諏訪地域合同就職説明会等の開催支援	開催数	回	諏訪地域合同就職説明会等の開催回数（各年度）	6								
		2	求人情報等の提供等支援	情報提供回数	回	ホームページでの情報提供回数（各年度）	52								
	3														
	変更履歴														
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	諏訪地域合同就職説明会等の参加者	諏訪地域合同就職説明会等参加者数	人	諏訪地域合同就職説明会等の参加者の数（各年度）	500								
		2	地域職業相談室の相談者	地域職業相談室相談者数	人	地域職業相談室の相談者の数（各年度）	8,000								
	変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	6,594,102	11,724,000				
		国庫支出金	円						
		県支出金	円		750,000				
		地方債	円						
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	6,594,102	10,974,000					
	活動指標	開催数	目標	回	5	5			
			実績	回	7				
		情報提供回数	目標	回	52	52			
実績			回	52					
-		目標	回						
		実績	回						
成果指標	諏訪地域合同就職説明会等参加者数	目標	人	500	500				
		実績	人	514					
	地域職業相談室相談者数	目標	人	8,000	8,000				
		実績	人	6,095					
	-	目標	人						
		実績	人						
備考									

事務事業名	労働力確保・雇用対策事業		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係		連絡先	434	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	H30年度は、就職説明会等の開催時期の見直しや回数増により、就職説明会等参加者数が514人となり、前年度の444人と比べ、70人の増となった。また、恒常的な人手不足、売手市場等により、地域職業相談室相談者数が6,095人となり、前年度の8,005人と比べ、1,910人の減となった。				
	総合評価	諏訪地域合同就職説明会の開催や地域職業相談室の設置、茅野市労務対策協議会への支援、雇用促進奨励金等労働力確保・雇用対策事業は、労働力の確保と雇用対策につながっている。				
	課題	生産年齢人口の減少等から引続き労働力不足が全国的な課題となっており、効果的な事業実施が課題である。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大			
	改革・改善の方向性の内容	既存事業を周知・推進とともに、今年度創設した製造業労働力緊急確保支援事業等を実施していく。また、製造業労働力緊急確保支援事業は、翌年に就労居住継続奨励金が条件により支給されることから、実績に応じてコストの拡大が考えられる。				

作成担当者	牛山重喜				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	勤労者福利厚生等支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	0702	勤労者の福利事業の充実		
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	0702	勤労者の福利事業の充実		
			実行計画	07	産業振興ビジョン	0702	勤労者の福利事業の充実		

予算事業名	勤労者福利厚生等支援事業費	会計コード	01	款	05	項	01	目	01	事業	02
-------	---------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
市内の中小企業等で働く勤労者等の福利向上や福祉の増進、生活の安定、経済的地位の向上、市内中小企業の振興等を図るため、茅野市勤労者互助会の福利厚生事業や運営の支援や中小企業退職金共済掛金補助、勤労者生活資金融資等を行い支援する。

現状と背景  
(どうして)  
労働組合が未組織であったり、個人事業主といった市内の小規模事業所等に勤務する従業員や中小企業の従業員等勤労者の福利向上や福祉の増進、生活の安定、経済的地位の向上、市内中小企業の振興を図る必要がある。

目的  
対象 受益者 (誰のために)  
市内の中小企業等で働く勤労者  
対象 (直接働きかける)  
茅野市勤労者互助会、市内の中小企業等、市内の中小企業等で働く勤労者  
意図 (どんな状態にしたいか)  
市内の中小企業等で働く勤労者の福利向上や福祉の増進、生活の安定、経済的地位の向上、市内中小企業の振興等が図られる。

手段・方法  
(どうやって)  
茅野市勤労者互助会補助金や中小企業退職金共済掛金補助金の交付、勤労者生活資金融資等を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 茅野市勤労者互助会の補助金交付等運営支援	補助金交付額	円	補助金交付の額（各年度）	※

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 茅野市勤労者互助会加入事業所	加入事業所数	事業所	茅野市勤労者互助会加入事業所の数（各年度末）	40
		2 茅野市勤労者互助会加入者	加入者数	人	茅野市勤労者互助会加入者の数（各年度末）	400

状況	活動指標	補助金交付額	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			円	1,000,000	—	—	71,864,400	72,014,000		

状況	成果指標	加入事業所数	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業所	36	90.00	40	40			

状況	成果指標	加入者数	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			人	429	107.25	400	400			

備考 ※最終目標値は、本事業に馴染まないため設定しない。

事務事業名	勤労者福利厚生等支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係			連絡先	434

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	H30年度は、事業所への周知や加入相談等による大口の加入事業所があり、加入事業所数が36事業所、加入者数が429人となり、前年度の37事業所、345人と比べ、1事業所の減ではあるが、84人の会員増となった。				
	総合評価	茅野市勤労者互助会補助金等勤労者福利厚生等支援事業により、市内の中小企業等で働く勤労者等の福利向上や福祉の増進、生活の安定が図られる。				
	課題	茅野市勤労者互助会は会員数が増加したので、安定した事業運営が維持できるように、会費とサービスのバランスが課題となっている。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
策 び 容	茅野市勤労者互助会については、会員数が増加したので、会費とサービスのバランス等事業の適正化を検討していただき、安定した事業運営を図ってもらう必要がある。 また、引続き市内中小企業の勤労者の福祉向上等や中小企業の振興を図っていく必要がある。					

作成担当者	牛山重喜				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月17日				